

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

J.フロント リテイリング株式会社（証券コード:3086）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	ネガティブ
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- 大手百貨店グループの持株会社。中核事業会社である大丸松坂屋百貨店のほか、ファッション専門店ビルを展開するパルコなどを擁する。20年3月にパルコを完全子会社とし、同社への不動産事業の移管を進めるなど連携が強化されている。グループの一体性は強く、当社の格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛などの影響を受け、売り上げは低調に推移している。このような中、固定費の圧縮や不採算店舗の閉鎖といった経営構造改革、パルコとのシナジー効果発現に向けた取り組みなどを進めており、利益面で一定の効果が見込まれる。しかし、感染の拡大状況によっては、集客力の回復および業績の改善ペースが鈍化する可能性がある。設備投資については案件を厳選して実施する方針に変わりはなく、財務構成の維持は可能とみられる。以上より、格付を据え置き、見通しはネガティブを継続した。
- 経営構造改革では、定期貸借を組み入れた百貨店ハイブリッドモデルの展開、抜本的な原価・経費削減などに取り組んでいる。また、グループ事業再編による効率化推進とともに、不採算店舗および事業について厳格な見極めも進めており、今後これら取り組みによる利益改善効果が表れてくるものと予想される。しかし、現状の売り上げは低調な状況にあり、集客力の回復も見通しにくい。経営構造改革の効果に加え、リアルとデジタルの融合、パルコとの幅広い連携強化などによる業績の回復状況を引き続きフォローしていく。
- 3月25日に公表された修正後の21/2期（IFRS）の事業利益予想は23億円（前期比94.9%減）である。新型コロナウイルス感染拡大による百貨店およびパルコ店舗の臨時休業や営業時間短縮などが大きく影響している。22/2期の業績は臨時休業のマイナス影響がなくなるほか、コスト削減効果などにより改善に向かうものと予想される。21/2期第3四半期末の親会社所有者帰属持分比率は28.1%（20/2期末31.2%）と低下した。これは最終赤字による親会社の所有者に帰属する持分の減少、コロナ禍で手元流動性を厚く保有するための資金調達の実施が影響したものである。中期的にみれば設備投資は営業キャッシュフローの範囲内に収まり、財務構成の改善が進むとみられる。

（担当）上村 暁生・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：J.フロント リテイリング株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	ネガティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2015年8月5日	2022年8月5日	0.468%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2017年8月4日	2022年8月4日	0.160%	A+
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2017年8月4日	2027年8月4日	0.435%	A+
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年5月22日	2024年5月22日	0.200%	A+
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年5月22日	2029年5月22日	0.370%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	500億円	2020年2月7日から2年間	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	1,000億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年3月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「小売」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) J.フロント リテイリング株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル